



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
東

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所
コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 文雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 平岡 俊彦 (TEL) 03-5996-8003
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	132,538	9.8	13,484	12.1	14,658	20.2	9,151	20.1
24年3月期	120,718	6.5	12,027	13.5	12,193	15.4	7,621	16.0

(注) 包括利益 25年3月期 10,329百万円 (35.2%) 24年3月期 7,638百万円 (26.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	208.31	—	12.7	13.6	10.2
24年3月期	173.49	—	11.7	12.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	116,800	76,256	65.2	1,734.73
24年3月期	99,403	67,911	68.3	1,544.87

(参考) 自己資本 25年3月期 76,208百万円 24年3月期 67,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	13,189	△6,959	△1,174	26,683
24年3月期	7,559	△2,338	△2,726	21,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00	1,933	25.4	3.0
25年3月期	—	22.00	—	30.00	52.00	2,284	25.0	3.2
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		27.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	8.9	5,700	5.3	5,700	9.8	3,700	18.0	84.22
通 期	145,000	9.4	15,000	11.2	15,000	2.3	9,500	3.8	216.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1 社（社名）RESUSCITATION SOLUTION, INC.、除外 1 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	45,765,490株	24年3月期	45,765,490株
25年3月期	1,834,225株	24年3月期	1,833,297株
25年3月期	43,931,824株	24年3月期	43,932,354株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	87,125	15.9	9,204	21.8	11,238	23.9	8,111	27.1
24年3月期	75,174	10.2	7,557	40.6	9,070	44.7	6,379	50.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	184.64		—					
24年3月期	145.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	98,066		65,309		66.6		1,486.62	
24年3月期	82,575		58,764		71.2		1,337.62	

(参考) 自己資本 25年3月期 65,309百万円 24年3月期 58,764百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 10
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 会計方針の変更	P. 20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(リース取引関係)	P. 24
(金融商品関係)	P. 24
(有価証券関係)	P. 25
(デリバティブ取引関係)	P. 26
(退職給付関係)	P. 27
(税効果会計関係)	P. 29
(企業結合等関係)	P. 30
(資産除去債務関係)	P. 31
(セグメント情報等)	P. 31
(関連当事者情報)	P. 33
(1株当たり情報)	P. 33
(重要な後発事象)	P. 33
5. 個別財務諸表	P. 34
(1) 貸借対照表	P. 34
(2) 損益計算書	P. 37
(3) 株主資本等変動計算書	P. 39
6. その他	P. 42
(1) 役員の異動	P. 42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概要

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、昨年4月に診療報酬のプラス改定が実施され、社会保障と税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、救急、周産期等の急性期医療の強化、在宅医療の充実等を推進する姿勢が示されました。海外では、米国、新興国における医療機器の需要は底堅く推移したものの、欧州は財政不安の影響を受け厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、当期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「SPEED UP III」の諸施策を鋭意実行し、「コア事業の拡大・強化」、「技術開発力の強化」などの重要課題に取り組みました。商品面では、小児・新生児医療の安全に寄与する商品の開発に注力し、aEEG機能(※1)を搭載した省スペース型の脳波計、新生児向け心電図用電極、小児向けCO₂測定用酸素マスクを発売しました。また、防水機能を初搭載した送信機や新興国市場をターゲットとした中国開発・生産の心電計を発売しました。さらに、中国の開発・製造・販売を担当する3子会社を統合、ドバイに販売子会社「日本光電ミドルイースト(株)」を設立、米国の救命救急医療機器メーカDefibtech, LLCを買収するなど、海外事業の基盤強化を図りました。

これらの結果、当期の売上高は前期比9.8%増の1,325億3千8百万円となりました。利益面では、営業利益は増収効果により前期比12.1%増の134億8千4百万円、経常利益は為替差益の寄与もあり前期比20.2%増の146億5千8百万円、当期純利益は前期比20.1%増の91億5千1百万円となりました。

<市場別の状況>

国内市場においては、病院市場が好調に推移し、PAD(※2)市場におけるAEDの販売も好調だったことから、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。特に、私立病院、官公立病院市場の底堅い需要に支えられ、生体計測機器や生体情報モニタが好調に推移しました。この結果、国内売上高は前期比10.5%増の1,102億1千5百万円となりました。

海外市場においては、生体情報モニタ、血球計数器が大幅に伸長し、生体計測機器も好調に推移しました。米州では、中南米での売上は微減となりましたが、米国で売上が大幅に伸長しました。アジア州では、中国、インド、東南アジアで売上が伸長しました。一方、欧州は、財政不安の影響に加え円高による為替換算上の目減りもあり、前期実績を下回りました。この結果、海外売上高は前期比6.2%増の223億2千2百万円となりました。

<商品群別の状況>

〔生体計測機器〕国内では、脳神経系群、心電計群、心臓カテーテル検査装置、診断情報システムの全てにわたり好調に推移しました。海外では、心電計群は低調に推移したものの、脳神経系群は全ての地域で売上を伸ばしました。この結果、売上高は前期比10.4%増の338億7千1百万円となりました。

〔生体情報モニタ〕国内では、ベッドサイドモニタやセントラルモニタの売上が大幅に伸長したほか、センサ類などの消耗品も好調でした。海外では、欧州は低調だったものの、米州、アジア州で売上が大幅に伸長しました。特に、米国では大手グループ購買組織との関係強化が新規顧客獲得につながり、売上に寄与しました。この結果、売上高は前期比10.9%増の436億6千1百万円となりました。

〔治療機器〕国内では、公定価格改定の影響等によりペースメーカー、ICDは前期実績を下回ったものの、新商品3機種投入の効果もありAEDの売上が大幅に伸長しました。また、迷走神経刺激装置やイリゲーションカテーテル(※3)も好調でした。海外では、医科向け除細動器は低調だったものの、

救急車や病院向けにAEDが好調だったほか、一般市民による使用が解禁される予定の台湾においてAEDの需要が高まりました。この結果、売上高は前期比6.5%増の216億4百万円となりました。

〔その他〕国内では、新商品効果もあり血球計数器が好調に推移したほか、仕入品も売上を伸ばしました。海外では、血球計数器が大幅に伸長する一方、現地仕入品は減少しました。この結果、売上高は前期比9.9%増の334億円となりました。

(※1) aEEG (amplitude-integrated EEG) : 脳波の振幅の変化を圧縮して表示したトレンドグラフ。新生児けいれん(発作)や低酸素虚血性脳症などのデータ解析に使用する。

(※2) PAD (Public Access Defibrillation) : 一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

(※3) 頻脈性不整脈の治療に用いられる心臓焼灼カテーテルで、カテーテル先端と焼灼部位を冷却する機能を持つ。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	33,871	+10.4
生体情報モニタ	43,661	+10.9
治療機器	21,604	+6.5
その他	33,400	+9.9
合計	132,538	+9.8
うち国内売上高	110,215	+10.5
うち海外売上高	22,322	+6.2
(ご参考) 地域別海外売上高		
米州	8,090	+16.4
欧州	5,612	△12.1
アジア州	7,560	+11.3
その他	1,059	+20.2

② 次期の見通し

日本では、救急、周産期医療の強化等を図る地域医療再生基金事業の推進を受け、急性期病院の設備投資は底堅く推移すると見られます。海外では、欧州債務問題の影響が懸念されますが、新興国や米国における医療機器の需要は堅調に推移すると想定されます。しかしながら国境を越えたM&Aや異業種からの参入が相次いでおり、企業間の競争はますます激しくなるものと想定されます。

このような環境下にあって、当社グループは、新たにスタートする4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を着実に実行し、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指します。国内では、底堅い需要が見込まれる急性期病院向けに、競争力の高い新商品の投入と販売展開の強化に注力するとともに、院内IT化に対応したシステムソリューション提案を推進します。海外では、Defibtech, LLCの買収や販売子会社の設立等、昨年事業基盤の強化に取り組んだ米州、アジア州を中心に一層の事業拡大を目指します。

以上を踏まえ、平成26年3月期の連結通期業績予想については、売上高1,450億円、営業利益150億円、経常利益150億円、当期純利益95億円を見込んでいます。

なお、為替の前提は、90円/米ドル、118円/ユーロです。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	36,900	+8.9
生体情報モニタ	47,900	+9.7
治療機器	26,250	+21.5
その他	33,950	+1.6
合計	145,000	+9.4
うち国内売上高	113,500	+3.0
うち海外売上高	31,500	+41.1

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ173億9千7百万円増加し、1,168億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ124億3千8百万円増加し、951億8千1百万円となりました。これは、有価証券（譲渡性預金）や受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ49億5千8百万円増加し、216億1千9百万円となりました。これは、のれん、その他無形固定資産や投資有価証券が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ90億5千1百万円増加し、405億4千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等、短期借入金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ83億4千5百万円増加し、762億5千6百万円となりました。これは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金が増加したことによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ189.86円増加して、1,734.73円なり、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.3%から3.1ポイント減少し65.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

区分	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	18,808	21,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,559	13,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	△6,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,726	△1,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	324
現金及び現金同等物の増減額	2,495	5,378
現金及び現金同等物の期末残高	21,304	26,683

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 53億7千8百万円増加して266億8千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期比56億2千9百万円増の131億8千9百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益145億2千5百万円、減価償却費28億5千3百万円、および法人税等の支払43億6千7百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比46億2千万円増の69億5千9百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得21億3千1百万円、子会社株式の取得39億8千1百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期比15億5千1百万円減の11億7千4百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払19億7千5百万円、短期借入金の増加8億4千万円などです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第58期 平成21年3月期	第59期 平成22年3月期	第60期 平成23年3月期	第61期 平成24年3月期	第62期 平成25年3月期
自己資本比率	66.5	65.8	67.3	68.3	65.2
時価ベースの自己資本比率	66.0	85.9	86.0	97.9	123.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	61.3	11.5	24.2	8.8	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.0	788.0	161.5	396.6	828.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。

連結配当性向については、当面30%を目安とし、さらなる株主還元の充実を図る所存です。

当期の1株当たり期末配当金については、従来予想より8円増額の30円とする予定です。この結果、年間配当金は中間配当金22円とあわせて52円となります。

次期の1株当たり年間配当金は業績等を勘案し、60円（内訳は中間配当金30円、期末配当金30円）の予定です。

(4) 事業等のリスク

①法的規制等について

医療機器の製造販売は、国内での薬事法、米国でのFDA（米国食品医薬品局）等各国で法的規制を受けます。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、薬事申請の審査体制の変更により新商品発売までの時間が延長する等の影響がでて、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②品質問題について

医療機器は極めて高度な品質が要求されるため、国際規格ISOの基準等に基づいて品質マネジメントシステムを構築、運営しています。しかしながら、品質に問題が生じた場合、製品の販売停止、リコール等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合、事実関係の可否とは別に、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③国内外の市場の動向について

国内では、医療費抑制や医療の質の向上を目的とした医療制度改革が進められています。また、AEDの普及により、当社グループの顧客は医療機関だけでなく景気動向の影響を受けやすい民間企業に広がっています。当社グループの連結売上高の約8割は国内におけるものであり、医療制度改革や景気動向などの影響を受けます。また、当社グループは海外子会社および代理店を経由して世界各国に製品を供給しています。各国の景気後退、これに伴う需要の減少、政治的・社会的混乱や法規制等の変更があった場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟等について

当社グループは業務の遂行にあたりコンプライアンスの実践に努めています。しかしながら、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務について

年金資産の時価の下落や運用利回りの低下、退職給付債務の計算の根拠となっている各種前提や年金制度の変更等が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等について

当社グループは日本各地および世界各国で事業を行っています。また、製品に使われる原材料・部品も日本をはじめ世界各国から調達しています。これらの国、地域において自然災害やテロ、戦争等が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社32社の合計33社（2013年3月31日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売ならびに保守・修理等の事業活動を展開しています。

当連結会計年度は日本光電ミドルイースト(株)、RESUSCITATION SOLUTION, INC.、Defibtech, LLCが増加しています。一方、日本光電サービス(株)の事業を当社に統合したほか、上海光電医用電子儀器(有)を存続会社として、日本光電貿易（上海）(有)およびメディネット光電医療軟件（上海）(有)を吸収合併しています。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりです。

国内での医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)が行っています。また、(株)日本バイオテスト研究所が免疫化学製品の開発・製造・販売、(株)ベネフィックスが医療情報システム製品の製造・販売を行っています。

海外においては、上海光電医用電子儀器(有)が開発・製造・販売、日本光電フィレンツェ(有)およびスパン日本光電ダイアグノスティクス(株)が試薬の製造・販売、NKUSラボ(株)およびニューロトロニクス(株)が医用電子機器・ソフトウェアの研究開発を行っています。また、2012年11月に買収したDefibtech, LLCが救命救急医療機器の開発・製造・販売を行っています。

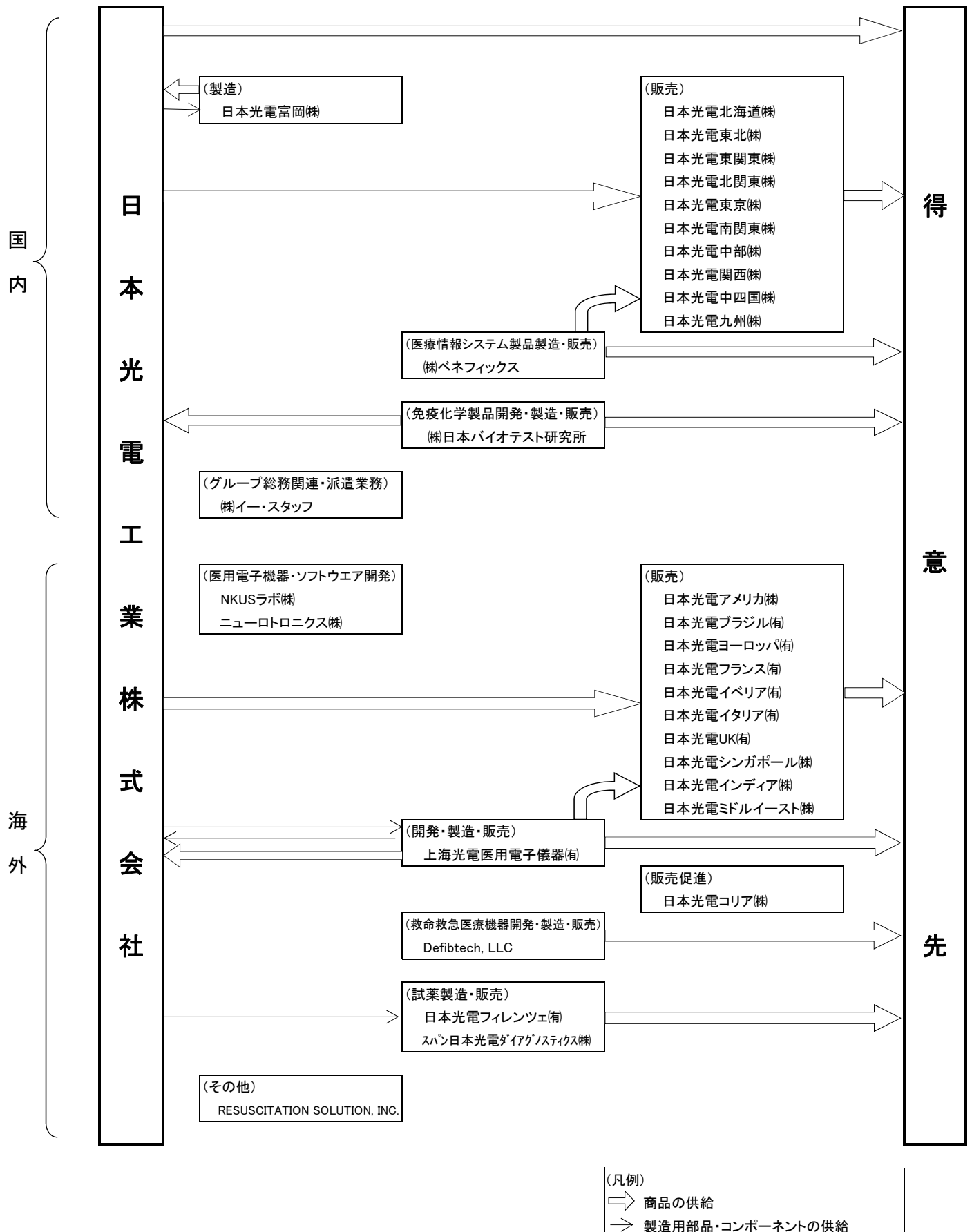
国内での販売は、全国10地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか8社の国内販売子会社が担当しています。

海外での販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、ブラジルを日本光電ブラジル(有)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)ほか4社が担当しています。アジア地域については、インドを日本光電インド(株)、東南アジア・オセアニア地域を日本光電シンガポール(株)が担当し、日本光電コリア(株)は韓国での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。また、2012年9月に設立した日本光電ミドルイースト(株)が中東・アフリカ地域を担当しています。その他の地域は当社が担当しています。

当社グループの総務関連・派遣業務は(株)イー・スタッフが行っています。

当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントであります。開発・製造・販売・保守修理の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分が困難なため、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、13.0%の水準を確保することを目標としています。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境を展望しますと、先進国における高齢化の進展、新興国の経済成長に伴う医療基盤の整備などグローバルのヘルスケア市場は今後も持続的な成長が期待されます。一方で、国内外でヘルスケアは魅力ある成長産業として捉えられ、M&Aや異業種の参入などが相次いでおり、グローバル競争は益々激化すると予想されます。

当社は、2010年に10年後のあるべき姿として長期ビジョンThe CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-を策定し、目指すべき将来像として、①世界初の革新的技術の確立、②世界最高品質の確立、③グローバルシェアNo.1の獲得、を掲げています。

第一ステージの中期経営計画「SPEED UP III」（2010～2012年度）では、コア事業の拡大・強化に積極的に取り組み、目標の売上高1,300億円、営業利益130億円を達成することができました。また、国内急性期病院市場において競争優位性を確立するとともに、esCCO（※1）、導出18誘導心電図（※2）、CO2センサといった当社独自のパラメータ測定技術を商品化し、グローバルでのブランド力向上につなげました。一方、新興国市場での売上高は目標に届かず、課題として残りました。

2013年度からスタートする4カ年中期経営計画「Strong Growth 2017」は、長期ビジョンの実現に向けて、より強固な礎を築くための重要な第二ステージとなります。政府が描く2025年の将来像に向けた医療・介護機能再編下での国内事業の持続的成長、市場拡大が見込まれる海外での飛躍的成長を目指し、下記の6つの重要課題に積極的に取り組むとともに、成長を確実にするための基盤固めを行います。

今後も、医療現場に根ざした技術開発でヘルスケアの課題に挑戦し、お客様に安全と安心をご提供し続けることで、社会に貢献するとともにグループの持続的な発展と企業価値の向上に努める所存です。

①世界トップクオリティの追求

世界中のお客様から日本光電の製品、販売・サービスはトップクオリティと認められ、のちのちまで満足いただけるよう、開発・設計、生産、物流、販売、サービスを含むグループ全部門の全ての活動における品質を確保し、医療機器メーカーとしての信頼を高めていきます。

②技術開発力の強化

医療現場のニーズに迅速・柔軟に対応できる開発体制を構築するとともに、国内外で産官学連携、企業連携を推進し、当社の強みである技術開発のさらなる強化とスピードアップを図ります。

③地域別事業展開の強化

海外での飛躍的成長を目指し、米州、欧州、アジア州における事業展開を強化します。特に、日本、アメリカ、BRICsを含む新興国市場の事業展開強化に重点的に取り組みます。

④コア事業のさらなる成長

グローバルシェア拡大と安定収益確保のため、国内外においてコア事業のさらなる成長を目指します。

⑤新規事業の創造

医療の安全・安心に貢献する、生活習慣病、認知症などの疾病や難治性疾患に挑戦する、地域包括ケアシステムなどのニーズに対応するといった視点から、自社開発、アライアンス、M&Aを積極的に推進し、将来のコア事業となりうる新規事業を創造していきます。

⑥企業体質の強化

事業環境の変化に適応し、医療機器で世界のリーディングカンパニーとして変革していくため、「グローバル化」「効率性」「スピード」を追求した筋肉質な企業体質の実現を図るとともに、持続的発展に向けたCSR、人財育成の取り組みを強化します。

(※1) estimated continuous cardiac output。心電図とパルスオキシメータの脈波から連続的に心拍出量を推定できる技術。

(※2) 12誘導心電図の波形をもとに、右側誘導、背部誘導の波形を演算により導出する技術。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,342	11,743
受取手形及び売掛金	※2, ※3 42,249	※2, ※3 46,043
有価証券	12,000	15,000
商品及び製品	10,452	12,836
仕掛品	1,304	1,171
原材料及び貯蔵品	2,395	3,093
繰延税金資産	3,838	4,341
その他	1,525	1,264
貸倒引当金	△366	△312
流動資産合計	82,742	95,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,118	2,996
機械装置及び運搬具（純額）	520	628
工具、器具及び備品（純額）	2,040	2,259
土地	2,624	2,572
リース資産（純額）	46	55
建設仮勘定	166	366
有形固定資産合計	※1 8,516	※1 8,879
無形固定資産		
のれん	757	2,251
その他	2,764	4,225
無形固定資産合計	3,522	6,476
投資その他の資産		
投資有価証券	2,555	3,466
繰延税金資産	998	1,690
その他	1,127	1,157
貸倒引当金	△59	△51
投資その他の資産合計	4,622	6,262
固定資産合計	16,660	21,619
資産合計	99,403	116,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,068	24,423
短期借入金	620	1,589
未払金	1,615	2,004
リース債務	22	23
未払法人税等	2,189	3,847
未払費用	2,453	2,791
賞与引当金	2,460	2,822
製品保証引当金	428	438
その他	854	1,086
流動負債合計	30,714	39,028
固定負債		
長期借入金	3	0
長期末払金	191	170
リース債務	18	28
繰延税金負債	14	24
退職給付引当金	405	1,121
その他	144	169
固定負債合計	778	1,515
負債合計	31,492	40,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	52,768	59,943
自己株式	△2,020	△2,023
株主資本合計	68,779	75,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	458
為替換算調整勘定	△955	△202
その他の包括利益累計額合計	△910	256
少数株主持分	41	47
純資産合計	67,911	76,256
負債純資産合計	99,403	116,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	120,718	132,538
売上原価	※2 60,038	※2 66,218
売上総利益	60,679	66,319
販売費及び一般管理費	※1, ※2 48,652	※1, ※2 52,835
営業利益	12,027	13,484
営業外収益		
受取利息	34	46
受取配当金	81	88
為替差益	—	634
助成金収入	96	88
その他	257	484
営業外収益合計	470	1,341
営業外費用		
支払利息	19	22
為替差損	131	—
その他	153	145
営業外費用合計	304	167
経常利益	12,193	14,658
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 7
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 13	※5 44
減損損失	—	60
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	34
特別損失合計	13	140
税金等調整前当期純利益	12,181	14,525
法人税、住民税及び事業税	4,523	6,056
法人税等調整額	23	△687
法人税等合計	4,546	5,368
少数株主損益調整前当期純利益	7,635	9,156
少数株主利益	13	5
当期純利益	7,621	9,151

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,635	9,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	413
為替換算調整勘定	△118	759
その他の包括利益合計	※1 3	※1 1,172
包括利益	7,638	10,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,631	10,317
少数株主に係る包括利益	7	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,544	7,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,544	7,544
資本剰余金		
当期首残高	10,487	10,487
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,487	10,487
利益剰余金		
当期首残高	47,167	52,768
当期変動額		
剰余金の配当	△2,020	△1,976
当期純利益	7,621	9,151
その他	—	0
当期変動額合計	5,600	7,175
当期末残高	52,768	59,943
自己株式		
当期首残高	△2,019	△2,020
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△2,020	△2,023
株主資本合計		
当期首残高	63,179	68,779
当期変動額		
剰余金の配当	△2,020	△1,976
当期純利益	7,621	9,151
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
その他	—	0
当期変動額合計	5,600	7,172
当期末残高	68,779	75,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△76	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	413
当期変動額合計	121	413
当期末残高	45	458
為替換算調整勘定		
当期首残高	△843	△955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	753
当期変動額合計	△112	753
当期末残高	△955	△202
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△919	△910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	1,166
当期変動額合計	9	1,166
当期末残高	△910	256
少数株主持分		
当期首残高	34	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	41	47
純資産合計		
当期首残高	62,294	67,911
当期変動額		
剰余金の配当	△2,020	△1,976
当期純利益	7,621	9,151
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
その他	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	1,172
当期変動額合計	5,616	8,345
当期末残高	67,911	76,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,181	14,525
減価償却費	2,849	2,853
のれん償却額	51	56
減損損失	—	60
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12	38
無形固定資産除売却損益 (△は益)	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	△63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,004	361
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△195	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	289	716
受取利息及び受取配当金	△116	△134
支払利息	19	22
為替差損益 (△は益)	15	△339
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,104	△3,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	132	△2,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,198	4,190
未払消費税等の増減額 (△は減少)	117	78
その他	△353	1,173
小計	12,139	17,438
利息及び配当金の受取額	115	133
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△4,675	△4,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,559	13,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	38	132
投資有価証券の取得による支出	△42	△448
有形固定資産の売却による収入	2	15
有形固定資産の取得による支出	△1,888	△2,131
無形固定資産の取得による支出	△425	△538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △3,981
その他	△22	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	△6,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△658	840
長期借入金の返済による支出	△4	△5
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△2
配当金の支払額	△2,020	△1,975
リース債務の返済による支出	△42	△26
少数株主への配当金の支払額	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,726	△1,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,495	5,378
現金及び現金同等物の期首残高	18,808	21,304
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,304	※1 26,683

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 32社

日本光電東京(株)

日本光電関西(株)

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ(株)

日本光電ヨーロッパ(有) 他27社

なお、日本光電ミドルイースト(株)、RESUSCITATION SOLUTION, INC.、Defibtech, LLC、および前連結会計年度において非連結子会社であった日本光電ブラジル(有)の4社を連結の範囲に含めています。

また、連結子会社である上海光電医用電子儀器(有)を存続会社とした日本光電貿易(上海)(有)およびメディネット光電医療軟件(上海)(有)の吸収合併、および日本光電サービス(株)を清算終了したことにより、3社を連結の範囲から除外しています。

以上の結果、連結子会社は1社増加しています。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、RESUSCITATION SOLUTION, INC. およびDefibtech, LLCの決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

3 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。

(ニ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

④ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却費については、その効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、当連結会計年度における営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ86百万円増加しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,777百万円	23,108百万円

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	61百万円	10百万円
(うち輸出為替手形割引高)	(61百万円)	(10百万円)

※3 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	661百万円	658百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 給料手当	18,743百万円	18,639百万円
2 賞与引当金繰入額	2,234百万円	2,518百万円
3 退職給付費用	1,684百万円	2,150百万円
4 減価償却費	2,070百万円	2,149百万円
5 法定福利費	2,822百万円	3,068百万円
6 旅費交通費	2,218百万円	2,503百万円
7 研究開発費	5,583百万円	6,424百万円
8 その他	13,295百万円	15,380百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,583百万円	6,424百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	一百万円	5百万円
計	0百万円	7百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	10百万円
工具、器具及び備品	11百万円	9百万円
ソフトウェア	0百万円	一百万円
計	13百万円	44百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	200百万円	645百万円
組替調整額	△0百万円	△0百万円
税効果調整前	199百万円	644百万円
税効果額	△78百万円	△231百万円
その他有価証券評価差額金	121百万円	413百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△118百万円	759百万円
その他の包括利益合計	3百万円	1,172百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,833,006	313	22	1,833,297

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 313株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 22株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,098	25.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	922	21.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,010	23.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,833,297	978	50	1,834,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 978株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,010	23.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	966	22.0	平成24年9月30日	平成24年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,317	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	9,342百万円	11,743百万円
有価証券	12,000百万円	15,000百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△38百万円	△59百万円
現金及び現金同等物	21,304百万円	26,683百万円

※2 株式取得により、新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入（純額）および支出（純額）との関係は次のとおりです。

Defibtech, LLC

流動資産	587 百万円
固定資産	2,303 百万円
のれん	1,490 百万円
流動負債	△274 百万円
株式の取得価額	4,107 百万円
現金及び現金同等物	126 百万円
株式の取得による支出	△3,981 百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,372	1,205	167
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,372	1,205	167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	707	842	△134
債券	9	10	△0
その他	12,000	12,000	—
小計	12,717	12,852	△134
合計	14,089	14,057	32

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18	1	0

4 減損処理を行ったその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,849	2,188	661
債券	10	10	0
その他	—	—	—
小計	2,859	2,198	661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	187	208	△20
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	187	208	△20
合計	3,047	2,406	640

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	29	0	—

4 減損処理を行ったその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について34百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および確定給付企業年金制度を設けています。厚生年金基金制度については、昭和51年に全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しています。海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度として年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△15,231百万円	△16,102百万円
② 未認識過去勤務債務	—	—
③ 未認識数理計算上の差異	1,598百万円	△117百万円
④ 年金資産	13,227百万円	15,098百万円
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (①+②+③+④)	△405百万円	△1,121百万円
⑥ 前払年金費用	—	—
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	△405百万円	△1,121百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用	869百万円	975百万円
② 利息費用	276百万円	228百万円
③ 期待運用収益	△260百万円	△198百万円
④ 過去勤務債務の 費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	251百万円	589百万円
⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	1,137百万円	1,595百万円
⑦ 厚生年金基金拠出金	684百万円	752百万円
⑧ 退職給付費用 (⑥+⑦)	1,821百万円	2,348百万円

4 厚生年金基金制度に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

①年金資産の額	186,324百万円
②年金財政計算上の給付債務の額	220,188百万円
③差引額(①-②)	△33,864百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成24年3月31日現在)

7.4%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高17,266百万円(不足金等16,597百万円)です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

①年金資産の額	191,383百万円
②年金財政計算上の給付債務の額	230,272百万円
③差引額(①-②)	△38,889百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成25年3月31日現在)

8.1%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高35,529百万円(不足金等3,359百万円)です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	1.5%
③ 期待運用収益率	2.0%	1.5%
④ 数理計算上の差異の 処理年数	5年	5年
	各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定率法により、それ ぞれ発生翌連結会計年度から費用 処理することとしています。	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	653百万円	730百万円
未払事業税	207百万円	317百万円
賞与引当金	931百万円	1,067百万円
退職給付引当金	195百万円	433百万円
製品保証引当金	162百万円	165百万円
貸倒引当金	91百万円	89百万円
減価償却資産償却	1,569百万円	1,668百万円
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,201百万円	1,182百万円
無形固定資産	一百万円	1,286百万円
その他	744百万円	848百万円
繰延税金資産小計	5,758百万円	7,791百万円
評価性引当額	△886百万円	△908百万円
繰延税金資産合計	4,871百万円	6,883百万円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	21百万円	253百万円
資産除去債務	21百万円	20百万円
時価評価による評価差額	一百万円	585百万円
その他	7百万円	16百万円
繰延税金負債合計	50百万円	876百万円
繰延税金資産の純額	4,821百万円	6,006百万円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,838百万円	4,341百万円
固定資産－繰延税金資産	998百万円	1,690百万円
固定負債－繰延税金負債	△14百万円	△24百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	△0.7%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
均等割	0.4%	0.8%
子会社の適用税率差異	△0.2%	0.3%
研究開発減税等	△6.4%	△3.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	—
その他	0.7%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	37.0%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	Defibtech, LLC
事業の内容	救命救急医療機器の開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

救命救急分野における技術開発力の強化、および米国市場での事業の拡大

(3) 企業結合日

平成24年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

Defibtech, LLC

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるRESUSCITATION SOLUTION, INC. が現金を対価として Defibtech, LLCの出資持分を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	3,905 百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	201 百万円
取得原価	4,107 百万円

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容およびそれらの今後の会計処理方針

買収後の業績に応じた譲渡価額調整条項があり、これに基づく取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,490百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

(3) 償却方法および償却期間

20年間にわたって均等償却しています。

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	587 百万円
固定資産	15 百万円
資産合計	603 百万円
流動負債	274 百万円
負債合計	274 百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

技術	672 百万円 (償却年数 20年)
顧客リスト	645 百万円 (償却年数 10年)
特許権	294 百万円 (償却年数 10年)
のれん以外の 無形固定資産計	1,612 百万円 (加重平均償却年数 12年)

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	1,962 百万円
営業利益	116 百万円
経常利益	98 百万円
当期純利益	98 百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としています。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
30,676	39,352	20,288	30,400	120,718

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
99,706	6,951	6,383	6,794	881	120,718

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
33,871	43,661	21,604	33,400	132,538

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
110,215	8,090	5,612	7,560	1,059	132,538

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,544.87円	1,734.73円
1株当たり当期純利益金額	173.49円	208.31円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,621	9,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,621	9,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,932	43,931

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,911	76,256
普通株式に係る純資産額(百万円)	67,869	76,208
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	41	47
普通株式の発行済株式数(千株)	45,765	45,765
普通株式の自己株式数(千株)	1,833	1,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	43,932	43,931

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,802	4,325
受取手形	626	315
売掛金	29,802	34,559
有価証券	12,000	15,000
商品及び製品	5,382	6,367
仕掛品	615	385
原材料及び貯蔵品	546	668
前渡金	2	140
繰延税金資産	1,725	2,091
前払費用	262	295
未収収益	33	36
関係会社短期貸付金	4,136	3,647
未収入金	6,648	7,643
立替金	47	39
その他	468	50
貸倒引当金	△75	△22
流動資産合計	65,027	75,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,998	6,116
減価償却累計額	△4,094	△4,234
建物（純額）	1,903	1,882
構築物	220	223
減価償却累計額	△193	△198
構築物（純額）	26	24
機械及び装置	1,141	1,092
減価償却累計額	△1,040	△1,008
機械及び装置（純額）	100	84
車両運搬具	58	7
減価償却累計額	△50	△7
車両運搬具（純額）	8	0
工具、器具及び備品	11,986	13,141
減価償却累計額	△10,505	△11,396
工具、器具及び備品（純額）	1,481	1,745
土地	2,081	2,081
建設仮勘定	129	299
有形固定資産合計	5,731	6,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産		
特許権	12	14
ソフトウェア	2,309	2,148
電話加入権	18	25
その他	258	202
無形固定資産合計	2,599	2,391
投資その他の資産		
投資有価証券	2,550	3,460
関係会社株式	2,906	6,802
関係会社出資金	2,532	2,532
従業員に対する長期貸付金	14	11
繰延税金資産	855	768
その他	415	491
貸倒引当金	△59	△51
投資その他の資産合計	9,216	14,013
固定資産合計	17,548	22,522
資産合計	82,575	98,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,958	16,929
短期借入金	301	300
未払金	1,463	2,005
未払法人税等	1,156	2,775
未払費用	1,370	1,487
前受金	35	29
預り金	3,654	6,458
賞与引当金	1,005	1,486
製品保証引当金	428	401
その他	7	5
流動負債合計	23,381	31,879
固定負債		
長期借入金	3	0
長期未払金	191	170
退職給付引当金	179	650
資産除去債務	54	55
固定負債合計	428	877
負債合計	23,810	32,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金	10,482	10,482
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	10,487	10,487
利益剰余金		
利益準備金	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金	34,960	39,260
繰越利益剰余金	6,599	8,434
利益剰余金合計	42,709	48,844
自己株式	△2,020	△2,023
株主資本合計	58,721	64,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	455
評価・換算差額等合計	43	455
純資産合計	58,764	65,309
負債純資産合計	82,575	98,066

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	53,735	63,903
商品売上高	21,438	23,221
売上高合計	75,174	87,125
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,952	5,282
当期製品製造原価	9,806	10,664
当期製品仕入高	15,328	19,204
当期商品仕入高	15,948	17,668
合計	47,036	52,819
商品及び製品期末たな卸高	5,282	6,110
売上原価合計	41,753	46,708
売上総利益	33,420	40,417
販売費及び一般管理費	25,863	31,213
営業利益	7,557	9,204
営業外収益		
受取利息	57	51
受取配当金	1,199	906
為替差益	—	636
受取地代家賃	139	100
その他	326	418
営業外収益合計	1,723	2,112
営業外費用		
支払利息	24	31
為替差損	134	—
その他	52	46
営業外費用合計	210	77
経常利益	9,070	11,238
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	1	0
関係会社清算益	—	434
関係会社貸倒引当金戻入額	—	49
特別利益合計	1	484

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6	6
固定資産売却損	—	0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	34
関係会社貸倒引当金繰入額	18	—
特別損失合計	25	41
税引前当期純利益	9,046	11,682
法人税、住民税及び事業税	2,500	4,080
法人税等調整額	166	△509
法人税等合計	2,666	3,570
当期純利益	6,379	8,111

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,544	7,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,482	10,482
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,482	10,482
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	10,487	10,487
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,487	10,487
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,149	1,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	32,460	34,960
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	4,300
当期変動額合計	2,500	4,300
当期末残高	34,960	39,260
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,740	6,599
当期変動額		
剰余金の配当	△2,020	△1,976
当期純利益	6,379	8,111
別途積立金の積立	△2,500	△4,300
当期変動額合計	1,858	1,834
当期末残高	6,599	8,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	38,350	42,709
当期変動額		
剰余金の配当	△2,020	△1,976
当期純利益	6,379	8,111
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	4,358	6,134
当期末残高	42,709	48,844
自己株式		
当期首残高	△2,019	△2,020
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△2,020	△2,023
株主資本合計		
当期首残高	54,362	58,721
当期変動額		
剰余金の配当	△2,020	△1,976
当期純利益	6,379	8,111
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,358	6,132
当期末残高	58,721	64,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△78	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	412
当期変動額合計	121	412
当期末残高	43	455
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△78	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	412
当期変動額合計	121	412
当期末残高	43	455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	54,284	58,764
当期変動額		
剰余金の配当	△2,020	△1,976
当期純利益	6,379	8,111
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	412
当期変動額合計	4,479	6,544
当期末残高	58,764	65,309

6. その他

(1) 役員の異動(平成25年6月26日付)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の取締役の異動

・退任予定取締役

黛 利信 (現 取締役 常務執行役員)

中川 辰哉 (現 取締役 上席執行役員)

③監査役の異動

・新任常勤監査役候補者

黛 利信 (現 取締役 常務執行役員)

・退任予定常勤監査役

赤羽 武

<参考>平成25年6月26日付での取締役、監査役および執行役員の体制

<取締役>

代表取締役 荻野 和郎 (現 代表取締役)

代表取締役 鈴木 文雄 (現 代表取締役)

取締役 白田 憲司 (現 取締役)

取締役 伊澤 敏次 (現 取締役)

取締役 塚原 義人 (現 取締役)

取締役 荻野 博一 (現 取締役)

取締役 田村 隆司 (現 取締役)

取締役 会田 洋志 (現 取締役)

社外取締役 山内 雅哉 (現 社外取締役)

社外取締役 小原 實 (現 社外取締役)

<監査役>

(新任) 常勤監査役 黛 利信 (現 取締役 常務執行役員)

常勤監査役 杉山 雅己 (現 常勤監査役)

社外監査役 加藤 修 (現 社外監査役)

社外監査役 河村 雅博 (現 社外監査役)

<執行役員>

会長執行役員 荻野 和郎 経営統括 (現 会長執行役員)

社長執行役員 鈴木 文雄 業務執行統括 (現 社長執行役員)

専務執行役員 白田 憲司 経理・情報システム・法務担当

(現 専務執行役員 経理・情報システム・法務担当)

専務執行役員 伊澤 敏次

技術・生産担当、信頼性・安全性統括部長、日本光電富岡(株)社長

(現 専務執行役員 技術・生産担当、信頼性・安全性統括部長、日本光電富岡(株)社長)

(昇格)	常務執行役員	塚原 義人	営業本部長	(現 上席執行役員 営業本部長)
(昇格)	常務執行役員	荻野 博一	海外事業本部長、マーケティング戦略部長	
			(現 上席執行役員 海外事業本部長、マーケティング戦略部長)	
	上席執行役員	田村 隆司	サービス事業本部長	
			(現 上席執行役員 サービス事業本部長)	
	上席執行役員	会田 洋志	商品事業本部長 (現 上席執行役員 商品事業本部長)	
	上席執行役員	中川 辰哉	フェニックス・アカデミー所長	
			(現 上席執行役員 フェニックス・アカデミー所長)	
(昇格)	上席執行役員	田中 栄一	日本光電富岡(株)専務 (現 執行役員 日本光電富岡(株)専務)	
(昇格)	上席執行役員	広瀬 文男	品質管理担当、呼吸器・麻酔器事業本部長	
			(現 執行役員 呼吸器・麻酔器事業本部長)	
(昇格)	上席執行役員	生田 一彦	経理部長	(現 執行役員 経理部長)
	執行役員	山森 伸二	荻野記念研究所長	(現 執行役員 荻野記念研究所長)
	執行役員	平田 茂	総務人事部長	(現 執行役員 総務人事部長)
	執行役員	平岡 俊彦	経営企画室長	(現 執行役員 経営企画室長)
	執行役員	吉竹 康博	アジア・中近東統括本部長	
			(現 執行役員 アジア・中近東統括本部長)	
	執行役員	柳原 一照	医療機器技術センタ所長 (現 医療機器技術センタ所長)	
	執行役員	上松 芳章	日本光電関西(株)社長	(現 日本光電関西(株)社長)
(新任)	執行役員	真柄 睦	テレメトリ技術センタ所長	
			(現 テレメトリ技術センタ所長)	
(新任)	執行役員	森永 修平	生体情報技術センタ所長 (現 生体情報技術センタ所長)	
(新任)	執行役員	下田 和臣	日本光電東京(株)社長	(現 日本光電東京(株)社長)